



新聞社によるN I Eの実際

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 公開日: 2008-04-10 キーワード: 作成者: 三上, 久代, 三上, 勝夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00005700

新聞社によるNIEの実際

三上 久代・三上 勝夫

北海道教育大学札幌校教育方法学研究室

An Investigation into the Actual Conditions of NIE in Newspaper Companies.

MIKAMI Hisayo and MIKAMI Katsuo

Department of Education, Sapporo Campus, Hokkaido University of Education

概要

「教育に新聞を」取り入れるNIE（エヌ・アイ・イー）。北海道でNIEを実施する場合に直接関係のある新聞社を中心に、どのようなNIEがなされているかを質問紙により調査した。その結果、新聞提供以外の様々なNIEが、学校ばかりでなく広く一般に向けてなされていることがわかった。本稿では具体的な新聞社のNIEの実際を報告し、その背景と今後の課題の考察を試みたい。

1. 問題意識

“護送船団方式”といわれるほど各社同様に、足並みをそろえて実施されてきたNIEであるが、近年、新聞各社のNIEへの取り組みはさまざまなものとなってきている。具体的な事実とその背景をとらえたい。

2. NIEとは何か

NIE¹⁾とはNewspaper In Educationの略で、「教育に新聞を」と訳されている。日本新聞教育文化財団の実践校に認定されると、一定期間新聞が提供され、新聞を使った教育活動を行う。年度末には実践報告書を提出する。2007年度からは、実践の一部は、統一されたフォーマットにより報告し、

日本新聞教育文化財団のホームページで、2008年度から公開される予定になっている。

日本のNIEの特徴は①新聞を1面から最終面まで、記事や写真、広告まで丸ごと活用する②複数の新聞を読み比べる③教育界と新聞界がタイアップして新聞界が一定期間、複数の新聞を学校や児童・生徒の家庭に負担をかけずに教室に提供する④教育界と新聞界が都道府県単位のNIE組織を結成し運動を推進すること、といわれている。

3. 先行研究にみる本研究の意義

豊島啓司は「全国紙におけるNIE実践の分析²⁾」で、社会科教育関係を中心に全国紙の紙面やウェブサイト、出前授業の分析をしている。分析に基づき課題を指摘し、新聞社側に求める改善点とし

て「①紙メディアの頒布②Webを活用したメディアミックス③教職経験者の取り込み」をあげている。

板垣雅夫は「新聞6社のNIE支援活動を調査³⁾」している。この調査は河北新報社、神奈川新聞社、朝日新聞東京本社、毎日新聞東京本社、読売新聞大阪本社、新潟日報社の6社が対象である。その結果、「さまざまなNIEサービスを無料で実施していることが分かった」としている。

本研究では、北海道でのNIEに直接関係がある新聞社のNIEに焦点をあて、新聞社の具体的なNIEとその背景を知ることであり、実践現場に役立つ情報が提供できるものと考えた。

4. 調査について

(1) 調査方法

郵送またはeメールないしはファックスでの、質問紙による調査。

(2) 調査対象の選定

北海道でNIE実践校となった場合に購読する全国紙5紙(朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞)、ブロック紙1紙(北海道新聞)の6紙と、ブロック紙の中日新聞を加えた7紙を調査対象とした。全国紙はすべて東京本社、ブロック紙は各本社NIE担当者に依頼した。

中日新聞は北海道でNIEを実施する場合の購読対象となっていないが、購読対象となっている北海道新聞とともに同じブロック紙であることから、調査対象に加えた。また、中日新聞社以外の新聞社はNIE推進協議会に加盟している。中日新聞社は推進協議会がない地域の新聞社で、独自のNIE活動をすすめている。(2007年現在、NIE連絡会に加盟している。)なお、ブロック紙3社連合の北海道新聞社、中日新聞社(含む、東京新聞社)、西日本新聞社は、記事の相互利用や取材などの協力関係がある。

(3) 調査対象とした年

1996年から毎年7月下旬に行われている、日本新聞教育文化財団主催のNIE全国大会スローガンを検討した。大会スローガンが掲げられるようになったのは、2001年第6回神戸大会からである。

2003年第8回松江大会のスローガンは、「明日を生きる力をはぐくむNIE～学校・家庭・地域とともに～」である。はじめて学校以外の地域や家庭へとNIEの対象範囲を拡大した。学校中心であったNIEの転換期ではないかと考え、調査年である2007年までの5年間(2003年度から2007年度)を調査対象年とし、その実際に迫ろうと考えた。2007年については年度内に予定している取り組みを含めて回答を求めた。

(4) 調査内容

学校向けNIEと学校以外のNIEにわけて実施した。①NIEの取り組み②企画したメンバーと講師③方針や目的④成果⑤問題点や解決したいこと⑥NIE開始年と開始の経緯⑦自由記述⑧事業報告の有無⑨学校と学校以外のウエートのかけ方⑩NIEスタッフの人数、専任・兼任の人数と正式名称を調査した。

学校向けというのは幼稚園、小学校、中学校、高等学校を範囲とした。専門学校、大学、塾、新聞社が主催した教員、読者、親子対象の講演会・講習会・ワークショップなどは学校外とした。(新聞社からの回答は、一部この基準によって分類しなおしたものがある。)

5. 調査結果

調査結果を以下に述べる。アラビア数字のあとには質問項目で、罫線で囲んだものが各社の回答である。回答のあとに調査者のコメントを記入した。なお、質問項目では本稿に直接関係がないと思われるものは省略した。そのため、質問項目の番号は続いていないところがある。

(1) 学校向け NIE

1. 学校向け NIE としておこなわれている貴社の取り組みはどのようなものですか。過去 5 年間に行われたものに○をつけてください。それぞれについて特徴などがありましたら、お書きください。

内 容	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社
①NIE紙面づくり	○			○	○	○	○
②出前講座・授業	○			○	○	○	○
③サプメント（別刷）の無料提供	○			○	○	○	○
④学校教材用価格での新聞提供	○	○	○	○	○	○	○
⑤学校教師向け講演会・講習会・研修会	○	○		○	○	○	○
⑥ウェブページの作成	○			○	○	○	○
⑦児童・生徒・教師向け新聞社（印刷工場）案内	○	○	○	○	○	○	○
⑧NIE教材（ワークシート・指導の手引きなど）の提供	○			○	○	○	○
⑨NIE関連視聴覚教材の提供	○					○	
⑩新聞記事データベースの提供	○				○	○	○

特徴があればお書きください。

①NIE紙面づくり

〈A社〉 ニュースをやさしく解説する「ののちゃんの自由研究」を春夏秋の年3シリーズ、6回ずつ連載している。

〈E社〉 年間テーマを決め、4月～12月（8月以外）に月1回の見開き2ページNIE特集面掲載

〈F社〉 「NIEのページ」（毎月1回、朝刊見開きページ）、「小学生新聞ふむふむ・大図解（毎週1回夕刊）、小中高生の投稿欄「みらい君の広場」（毎週2回、朝刊）

〈G社〉 週1回NIEのページを持っている。

②出前授業・講座

〈A社〉 ①の「ののちゃん」にお知らせを載せて、希望校を募集。全社で年間150件程度の申し込みがある。

〈E社〉 電話やメールの要望に応じて実施

〈F社〉 01年から継続している記者派遣（出前講座）

〈G社〉 わくわく新聞講座

③サプメント（別刷）の無料提供

〈A社〉 「ののちゃんの自由研究」は本紙での連載終了後、別刷り特集を作り、全国の学校に無料で提供。毎回60万部前後刷り、3000～4000校に配っている。

〈E社〉 NIE特集面4回分をまとめた別刷り8ページを年2回発行（7月と12月）し提供

〈F社〉 「大図解」学校版を提供。04年6月、月曜日の夕刊に連載中の「世界と日本 大図解」を特別に編集した学校版を全道の小中高校など2700校全校に無料で届けた。編集局、販売局の協力を得て、03年5月以降のこの1年間に掲載された32回分を扱った大型冊子と、札幌市内の先生12人が執筆したガイドブック（指導案）をセットにした。

〈G社〉 カリキュラムの冊子や新聞学習の事例集

④学校教材用価格での新聞提供

〈A社〉 1部朝刊40円、夕刊25円。同じ日付で10部以上。月単位、週単位でも販売する。申し込みは販売所ではなく、各本支社の担当窓口へ直接。

〈C社〉 1回20部以下は無料。求められた場合に提供。

⑤学校教師向け講演会・講習会・研修会

〈D社〉 教師幹事団が企画運営

〈E社〉 NIE実践のヒント、ノウハウを盛り込んだセミナーを年1、2回開催

〈G社〉 先生のための新聞活用研修会、教育セミナー

⑥ウェブページの作成

〈A社〉 アサヒ・コムにNIEのページがある。朝日の新聞の活用例を、現役の先生に週がわりで書いてもらっているのが他社にない特徴。現在は「この記事を手がかりに」と「ののちゃんのDO科学」だが、模様替えを検討

している。

〈G社〉新聞切り抜き作品のつくり方などを掲載

⑦児童・生徒・教師向け新聞社（印刷工場）案内

〈A社〉東京本社の場合、CS推進部の見学係が対応。東京本社と大阪本社が年間2万人強。各地の印刷工場でもそれぞれ受け入れている。

〈C社〉特にNIE向けということではなく工場単位で実施している。

〈D社〉中学生の職場体験（東京本社）

〈E社〉宣伝部が受け付け対応

⑧NIE教材（ワークシート・指導の手引きなど）の提供

〈A社〉先生用のガイドブックは06年度製作の「ののちゃんのNIEガイド・改訂版」が4冊目。5万部刷って無料配布中。1冊目の「ののちゃん…」は98年製作で、新聞社としては初めてだった。

〈D社〉「新聞活用実践教室」でのワークシート配布と説明（教師作成）

〈E社〉先生向けのガイドブック、ワークシートを計4種類発行し、要望に応じて送付

〈G社〉新聞学習のカリキュラム（小学校編）、新聞切り抜き作品の優秀作品集など

⑨NIE関連視聴覚教材の提供

〈A社〉04年から3年がかりでビデオ「ようこそNIEへー新聞で学ぼう」を5巻（DVDは3枚に収容）作る。これも業界初のはず。入門編上・下、新聞の読み方編、スクラップ編、多メディア時代の新聞編で、東京本社のNIE事務局を窓口で貸し出し中。

〈F社〉05年、06年に作成した小中高校それぞれの「NIE実践ビデオ」の提供など。

⑩新聞記事データベースの提供

〈A社〉データベースはあるが、「提供」が無料という意味なら、残念ながら有料。月額6300円で、最大1カ月の無料お試しサービスあり。

〈E社〉インターネットで記事を検索できる小中高向けスクールヨミダス（有料）を開設

学校教材用価格での新聞提供と児童・生徒・教師向け新聞社（印刷工場）案内は調査対象の全社が取り組んでいた。B社は専任のNIE担当者、部門を置いていないという回答だった。C社は経済系の新聞社で専門学校や大学での利用が主である。特徴③であげられたG社の取り組みは、特徴⑧NIE教材の提供にあてはまると考えられる。

2. 上記1の他に過去5年間に、貴社が独自に行った学校向けNIEにはどのようなものがありますか。

〈F社〉高校生インターンシップ受け入れ

D社は中学生の職場体験を質問1の⑦児童・生徒・教師向け新聞社（印刷工場）案内で特徴としてあげていた。

3. 学校向けNIEの企画にあたったメンバーはどのようなかたですか。番号ですべて選んでください。複数回答可。その他の場合は具体的に記入してください。

①新聞記者 ②記者以外の新聞社社員 ③新聞社のNIE担当者 ④教員経験者

⑤現職教員 ⑥大学教員 ⑦その他（ ）

〈A社〉 ①②③⑤ 〈B社〉 ①③ 〈D社〉 ①②③⑤ 〈E社〉 ③④ 〈F社〉 ③ 〈G社〉 ①③

NIEの企画メンバーはどの社にも共通して新聞関係者がはいつている。回答のあった6社中3社は教育関係者が入っている。③としたF社も「スタッフとして抱えている教員経験者をはじめ、NIEに熱心にとりくんでいる実践教諭の意見を参考にしております。」という注がつけられていた。

4. 出前講座・出前授業の講師はどのようなかたですか。番号ですべて選んでください。複数回答可。その

他の場合は具体的に記入してください。

①新聞記者 ②記者以外の新聞社社員 ③新聞社のNIE担当者④その他

<A社> ①②③ <D社> ①②③ <E社> ①③ <F社> ①②③④ <G社> ①③

新聞関係者以外を講師としてあげた社はF社のみである。

5. 学校向けNIEを実施するときの貴社の方針や目的はどのようなものですか。

<A社> NIEとは、社会に対する関心が高く、自ら考えて行動できる、民主主義社会を支えるそんな子どもたちを育てる活動、と位置づけている。活字離れへの歯止め、読者層には、判断力のある子供たちが育つことにより、結果としてつながればいい。

また、朝日のためのNIEではなく、活動全体の底上げを図るべきだと考える。教育現場を混乱させない、販売促進に利用しない、という新聞財団の方針を守るのは当然である。

<B社> 学校からの要請あれば記者を授業に派遣

<D社> 記者派遣の要請は100%受け入れる。テーマに応じて相応しい記者を派遣する。若いNIE教師を育成する。

<E社> 子供、若者の活字離れに歯止めをかけると共に、新聞の活用を通して、活字文化に親しんでもらう。新聞社の社会貢献事業として、必要経費は新聞社が負担している。

<F社> 児童・生徒に新聞に親しんでもらうことによって、社会への興味、関心を深め、新聞の存在意義、役割、有用性を認識してもらうこと。

<G社> 中日新聞社の独自性を生かして「新聞切り抜き作品作り」の指導を中心に据えている。

A社、E社、F社はNIE実施の理念をあげていた。他の社は具体的な事例について述べている。

6. 学校向けNIEの成果はどのようなものでしたか。

<A社> NIEの教育的効果については、今後の学会の研究などを待つことになるが、教育界と新聞界の敷居が低くなったのは事実だろう。

<D社> 例えば、山梨の中学校では毎年8月6日「平和教育」を実施、毎日の記者が国際情勢、憲法問題などをテーマに平和について語るなど、定着している。

<E社> 先生向けガイドブックは、全国の小中高校、大学など計7万部以上を配布した。

NIE特集面は1998年にスタート。学校などからの要望に応え、別刷りを最大40万部配布した年もあり、多くの配布希望が毎年寄せられる。

<F社> NIEに取り組む実践教諭の増大と相まって、徐々にではあるが生まれ、大きくなってきている、と理解しています。「具体的成果」はなかなか測ることができませんが、各種新聞コンクールへの応募作品の増加などに現れ始めています。

<G社> 子どもたちに「力」がついていると考えている。例えば、読解力、取材力、文章力、社会へ向ける目。

成果についての具体的なデータはあげられていないが、各社はそれぞれ手ごたえがあるととらえている。

7. 学校向けNIEについて、課題や問題点、解決したいことがあればお書きください。

<A社> 日本のNIEは新聞協会の販売委員会の取り組みとして始まったため、新聞提供を中心とし、一社だけが積極的に活動するのを許さない窮屈なものになっている。新聞提供の増加も難しい現状では、むしろ新聞を使ってくれる先生を増やす方向に活動を転換すべきだ。

新聞提供は横並びの当初の方針を守りつつ、各社が自由に補助教材の開発を進め、セミナーなどを開く。そこに先生方にも加わってもらうことで、もっと生き生きとしたNIEが展開できるはずだ。そのためにも各新聞社が、コーディネーターや事務局長として、教員経験者をどんどん受け入れるようになればいい。

<D社> 一般に何人もの記者を要請する教師がおり、世間知らずにアキれる。

<E社> NIEを定着させるためには、新聞提供2年間のNIE実践期間を終えた後の学校へのアフターケア、新聞

提供などの支援策強化が必要。NIEの教育効果測定モデル作り、効果を測定するなどしてNIEの理論化を充実させ、最終的にはNIEを学校カリキュラムに組み込んでもらう働きかけも必要。

〈F社〉最大の課題は、小中学校の教諭に新聞を読んでもらうこと。教育予算の関係で、新聞を全く購読していない学校も少なくなく、北海道教育委員会が行っている教員研修での「NIE講座」の実施、拡大が急務。

〈G社〉まだ、十分に教育界への理解が得られているとは思っていないので、これを進めて行くことが課題。

新聞界、教育界へむけての意見がほぼ半々である。

9. 学校向け NIE について、自由にお書きください。

〈A社〉多くの先生は教壇に立つようになって初めて、新聞教育に接するのだろう。教員養成段階でNIEが学べるようになれば、実践者、研究者の数は飛躍的に増えるに違いない。05年に誕生した学会には、NIEの理論化、体系化と同時に、大学にNIEを学ぶ場を作り、そこから教育現場に巣立っていく人を増やしてくれることを期待している。

〈D社〉何の為に記者を迎えるのか、目的とテーマをしっかりとって欲しい。

〈F社〉新聞各社の新聞提供事業については、提供期間が終わった段階でNIE活動の火が消えてしまう、という状況を憂えています。新聞提供はあくまでも、NIE活動のきっかけづくりである、と理解していただきたい。

すべて、教育界にむけてのものである。

(2) 学校以外向け NIE

1. 学校以外で貴社が行っている NIE にはどのようなものがありますか。過去 5 年間に行われたものすべてに○をつけてください。

内 容	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社
①教師対象の講演会・研修会・ワークショップの開催	○			○		○	○
②児童・生徒対象の講演会やワークショップの開催	○			○		○	○
③読者対象の講演会・研修会・ワークショップの開催	○				○	○	○
④新聞コンクール等の実施	○			○		○	○
⑤教員研修会・研究会への講師派遣	○			○	○	○	○
⑥教員研修会・研究会への新聞無料提供	○			○	○	○	
⑦専門学校への新聞無料提供			○				
⑧大学への新聞無料提供			○	○			○
⑨塾への新聞無料提供							
⑩大学への講師派遣	○		○	○	○	○	○

特徴があればお書きください。

①教師対象の講演会・研修会・ワークショップの開催

〈A社〉04年夏に教員を対象とした新聞づくり教室を開いた。手間の割に受け入れられる人数が少なく、2年だけでやめる。東京本社ではここ数年、毎年大型講座1回と3～4回連続の講座。大型講座は11月のNIE週間の前後に定員150人規模で、講演やシンポジウム、実践発表など。連続講座は毎回テーマを決め、記者の講演と先生の実践紹介。今年は選挙報道、去年は子どもの事件を扱った。

〈D社〉2004年度から毎日新聞東京本社で教師向け「新聞活用実践教室」年10回開催。北海道、名古屋、大阪、福岡でも年1回開いている。東京では毎回50～80人が出席している。実践発表資料をまとめて出版し、実践教室の参加者へ教材用として無料配布している。(注)各本支社(東京本社、大阪本社、西部本社、中部本社、北海

道支社)

〈G社〉 NIE教育セミナーと研修会がある。研修会では新聞切り抜き作品の作り方を指導。

②児童・生徒対象の講演会やワークショップの開催

〈A社〉 東京本社では、03年の夏休みに親子を対象にした新聞づくり教室を開いた。手間の割に受け入れられる人数が少なく、2年だけでやめる。

〈D社〉 新聞づくり講座や新聞の読み方（公民館主催）

〈G社〉 小学生と親、中高校生を対象に新聞切り抜き作品の作り方を実践指導。

③読者対象の講演会・研修会・ワークショップの開催

〈A社〉 NIEとしては開いていない。大学や官公庁、民間企業への有料の講師派遣は、NIEの記者派遣とは別に講演センターと言う組織が担当。年250件くらい申し込みがあるという。

〈E社〉 「読売NIEセミナー」と銘打って年1、2回開催。

〈G社〉 NIE（新聞学習）の教育セミナーには一般の人も参加可能

④新聞コンクール等の実施

〈A社〉 朝日学生新聞社などと共催で「朝日・新聞スクラップコンクール」、名古屋本社では「四日市新聞スクラップコンテスト」。

〈F社〉 小学生新聞グランプリ、中学生壁新聞コンクール、高校新聞コンクールを実施

〈G社〉 児童生徒の部と先生の部あり。

⑤教員研修会・研究会への講師派遣

〈A社〉 出前講座の一環として派遣している。

〈G社〉 依頼に応じて対応

⑥教員研修会・研究会への新聞無料提供

〈A社〉 記者を派遣する場合、希望があれば参加者の数だけ。その他のNIE関連の講習会でも、希望によって相談に応じる。

〈F社〉 この5年間で、胆振、網走、石狩教育局の10年研修で「NIE講座」を催しました。

⑦専門学校への新聞無料提供

〈A社〉 ⑥同様に出席講座のときだけ。特定の学校への定期的提供はなし。

⑧大学への新聞無料提供

〈A社〉 ⑥同様に出席講座のときだけ。特定の学校への定期的提供はなし。

〈G社〉 必要に応じて。

⑨塾への新聞無料提供

〈A社〉 ⑥同様に出席講座のときだけ。特定の学校への定期的提供はなし。

⑩大学への講師派遣

〈A社〉 首都圏、近畿圏の14大学で寄付講座、協力講座を開設。単発の講師派遣は回答③の講演センターから。

〈D社〉 5つの大学で年間または半期講座

〈G社〉 愛知教育大学への連携授業など。

B社、C社は経済系の新聞社である。B社は学校以外向けNIEを実施していない。C社は専門学校や大学での利用が主である。塾をNIEの視野に入れているのは1社である。

2. 上記1の他に過去5年間に、貴社が独自に行った学校以外のNIEにはどのようなものがありますか。

〈D社〉 各種シルバー大学で講座。各種勉強会で講座。（NIEといえるかどうか分からないが）

〈E社〉 2005年の愛知地球博で、全国から募集したジュニア特派員約6000人が、会場を訪れたシラク仏大統領など世界のVIP取材、提稿し、会場内で発行した「読売地球新聞ジュニア版」に記事を掲載し、大きな反響を呼んだ。

〈F社〉 03年度には、わが社と北海道NIE推進協議会が共催し、10月下旬に本社で教育関係者だけでなく、一般市民を対象にした北海道NIEフォーラムを始めて開催した。05年度は、新たに設けられた「NIE週間」に合わせ、11月中旬に「道新フォーラム」の一つとしてNIEフォーラムを単独開催した。07年5月からは北広島中央公民館で成人対象の「新聞講座」をスタートさせました。

〈G社〉 公民館での子どもや大人向けに「新聞講座」

学校をはなれたところで、成人向けや子ども向けのNIEが行われている。

4. 学校以外でNIEを実施する場合の講師（や審査員）はどのような方ですか。番号ですべて選んでください。複数回答可。その他の場合は具体的に記入してください。

- ①新聞記者 ②新聞社のNIE担当者 ③小学校教員 ④中学校教員 ⑤高校教員
⑥大学教員 ⑦著名人 ⑧その他（ ）

〈A社〉 ①② 〈D社〉 ①② 〈E社〉 ②③④⑤⑥⑦⑧（教育官僚）
〈F社〉 ①② 〈G社〉 ①②

E社は多彩なメンバーが講師となっている。

6. 学校以外のNIEについて課題や問題点、解決したいことがあればお書きください。

学校向けNIEと同じ場合は“同じ”と記入してください。

〈A社〉 地域や家庭への働きかけは、どうかしなければならぬ重要な課題。しかし、朝日をはじめほとんどの新聞社が、まだ手をつけていない。例えばファミリーフォーカスなども「学校以外」なのだろうが、それをやっている先生の支援といった形でなく、直接親子を集めて講座を開いたりしている新聞社はあまりないはずだ。
〈E社〉 対象相手が多すぎて、どういう方法でやればいいのか、定型がない。
〈F社〉 大学生の購読が激減している現状をどう打破するか、が最大の課題です。
〈G社〉 どう浸透させていくかが課題

学校向けNIEでも同様に、課題や問題点、解決したいことを質問したが、それと比べて回答した社の数、記入内容ともに少ない。

7. 貴社が学校以外の独自のNIEを開始したのはいつからですか。また、学校以外の独自のNIEを実施することになった理由や経緯を教えてください。学校向けNIEと同じ場合は“同じ”とお書きください。

開始時期
〈D社〉 2003年
〈E社〉 2000年
〈F社〉 老人大学への派遣はかなり前からおこなっておりますが、「学校以外のNIE」として意識して取り組んできたことがないので、お答えしかねます。
〈G社〉 2003年

理由や経緯
〈D社〉 要請があるから。
〈E社〉 児童、生徒の保護者や広く一般大衆に、新聞に親しみ、NIEを理解してほしいため。
〈G社〉 ファミリーフォーカスの推進

2003年とした新聞社が2社である。そのうちの1社はファミリーフォーカス（家族で新聞を話題にすること）の推進を、理由や経緯としてあげている。

8. 貴社独自の学校以外のNIEを開始したときに苦労したことはどのようなことでしたか。

〈E社〉 適切な開催時期と会場の選定に苦労した。
〈G社〉 地域への浸透。いまのままならない。

学校以外へのNIEは模索中のようである。

9. 学校以外のNIEについて自由にお書きください。

〈A社〉東京の「新聞教育支援センター」や宮城の「みやぎ・NIE推進プロデュースセンター」といった、元教員らの動きに注目したい。学校だけでなく、地域にも広めようというこうした活動をバックアップするのが、まず大事だろうか。いずれ新聞各社が教育界からスタッフを招くようになれば、新聞界が直接、地域や家庭に働きかける知恵もわくだろう。

〈D社〉熱心な方が楽しいので、楽しく行っている。

元教員の動きに注目しようというのが1社、担当者の意欲にふれたのが1社である。

10. 学校以外のNIEと学校向けNIEとを比べると効果はどのように違いますか。番号で1つ選んでください。その他の場合は具体的に記入してください。

- ①学校以外のNIEの効果が高い。
- ②学校向けNIEの効果が高い。
- ③どちらとも同じくらい。 〈E社〉
- ④その他 〈D社〉効果は、その目的で調査していないので判らない。〈F社〉なんともいえません。
〈G社〉まだ、比較するまでのレベルに達していない。

違いをはかりかねているようだ。

11. 学校以外のNIEと学校向けNIEのウェートのかけ方についてお聞きします。貴社ではどちらのウェートが高いですか。番号で1つ選んでください。理由もあわせてお書きください。

- ①学校以外 〈C社〉 ②学校 〈A社〉 〈F社〉 〈G社〉 ③どちらとも同じくらい 〈D社〉 〈E社〉

その理由

〈A社〉まずは学校へのNIE普及、学会での理論化、体系化といったことが重要。学校以外への働きかけといってもしばらくは、NIEに取り組む教員あるいは教員OBをもっと増やし、その人たちに活動してもらうのが最も効果的だろう。

〈C社〉経済新聞という紙面の性格上、小、中、高校では教材として扱いにくく、ニーズが少ない。逆に大学では日経を教材として活用するケースが増えている。

〈D社〉記者の話を知りたいという要請に応じており、片方に比重を置くことはない。

〈F社〉「子供向けの紙面」はつくっても、「成人向けの紙面」は意識してつくっていないので。

〈G社〉教育の中心はやはり学校。生涯教育はまだ進んでいない。

学校以外のNIEへのウェートが高いとした1社は、新聞の特徴から専門学校や大学での活用が主である。

12. 貴社のNIEスタッフの体制についておたずねします。次の表にご記入ください。(表中の単位は人)

	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社
常勤専任スタッフ	2			2	3	7	8
常勤兼任スタッフ	5		3	3			3
非常勤スタッフ							1
計	7	0	3	5	3	7	12

ブロック紙のF社とG社は常勤専任スタッフが多い。常勤専任スタッフがない新聞社は、質問紙への回答が少なく、積極的な取り組みの様子がみられなかった。

13. 貴社のNIEスタッフはどのような方ですか。すべて番号で選んでください。複数回答可。その他は具体的に記入してください。

- ①新聞記者 ②新聞記者経験者 ③記者以外の新聞社員 ④記者以外の新聞社員経験者
⑤教員経験者 ⑥その他

〈A社〉 ①②③ 〈C社〉 ①③ 〈D社〉 ①③ 〈E社〉 ①②⑤ 〈F社〉 ①②③⑤ 〈G社〉 ②⑤

教員経験者がスタッフに加わっているのは6社中、3社である。

14. 学校以外のNIEの事業報告(社内向け)はどのように行われていますか。学校向けNIEと同じ場合は“同じ”とお書きください。

〈A社〉 同じ=毎年2月に朝日新聞NIE委員会を開き、活動報告をしている。同委員会は広報担当を委員長とし、編集担当や販売担当といった役員が名をつらねる組織。専任コーディネーターはその事務局長役で、西の3本社では広報センター長らがコーディネーターを務める。随時招集をかけられることになっているが、ここ5年では年に2回開いたことはない。
〈D社〉 特に報告しない。
〈E社〉 同じ=経理精算と紙面掲載、ホームページ掲載で結果はわかるので、特別な報告書は作っていない。
〈F社〉 「学校向」「学校以外」と分けて行っていません。一体化して行っています。
〈G社〉 同じ=社内にはNIE委員会というのがあって、全社的に局長クラスがメンバーとなっている。そこで、年2回報告をしている。

委員会で報告をしている社が2社である。

6. 調査結果のまとめ

(1) 学校向け NIE

調査した7社すべてが学校教材用価格での新聞提供と児童・生徒・教師向け新聞社(印刷工場)案内を実施している。

B社とC社は、ともに経済系の新聞社である。B社は専任の担当部門を置いていない。C社は新聞の性格上、小・中・高では教材として扱いにくく、専門学校、大学での活用が中心であるため、小・中・高校を対象としたこの項目への回答は少ない。

B社・C社を除く、他の新聞社の取り組みは視聴覚教材や新聞記事データベースの提供を除けば、ほぼ同じである。その中でも、新聞社ならではの持ち味を生かし、各社の独自性を発揮しているのが、NIE紙面づくり、サプリメント(別刷)の提供だろう。

実践校でなくてもすべて利用できる。学校教材用価格での利用を除き、無料である。実施にあつ

での支援体制は、ととのっているといえるだろう。

NIE体系化の必要性がいわれている。『新聞学習カリキュラム 小学校編⁴⁾』を発行した、中日新聞社のカリキュラム化の、今後の提案にも注目していきたい。

(2) 学校以外向け NIE

B社が学校以外でのNIEを行っていないこともあり、学校以外のNIEで、全社共通の取り組みといえるものは、この調査ではなかった。

大学への講師派遣はB社を除く6社が行っている。

学校以外のNIEとして、公民館での新聞講座が2社からあげられていた。この他に、老人大学への記者派遣が行われているとの回答があった。NIEという認識で実施しているわけではないので、NIEとするかどうか疑問があるということだった。

学校以外のNIEについての目的や方針は、実施している新聞各社が、学校向けと同じと回答し

ている。

効果については、学校向けと比較して尋ねてみた。学校向け・学校以外向けとも同じくらいというのが1社。その他（なんともいえない、比較するレベルに達していない、調査していないのでわからない）が3社で、比較するレベルに達していないとした新聞社の理由は、「教育の中心はやはり学校。生涯教育はまだ進んでいない。」だった。（3社は無回答。）効果については、はかりかねているということだろうか。

学校以外の独自のNIEを開始した年は2003年としたのが2社あった。それ以前からが1社、回答なしが3社、回答しかねるが1社である。回答なしの1社も2003年には親子向けの新聞づくり教室を開いている。2003年は全国大会が、大会スローガンを「明日に生きる力をはぐくむNIE～学校・家庭・地域とともに～」として、家庭・地域へもNIEを進めようとした年である。大会スローガンがいくつかの新聞社のNIEに、何らかの影響を与えていたといえるだろう。

回答の中に、「対象相手が多すぎてどういう方法でやればいいのか定型がない。」「(略)教育界からスタッフを招くようになれば新聞界が直接、地域や家庭に働きかける知恵もわくだろう。」とあった。

「学校以外にむけてNIEの取り組みがなされていないことを、このアンケートに回答してみてわかった。」と語ってくれた関係者もいた。

学校以外向けNIEは、今後も検討を加えられていくのだろう。

7. 考察と今後の課題

(1) 新聞社の取り組みにおける共通性の背景

NIE実施にあたって各社が確認していたのは次のようなことである。以前からあった確認が2001年に明文化されたという。

「新聞社が実施するNIE事業に関する
基本原則」

NIEは、日本新聞教育文化財団NIE委員会の指導のもとに、新聞各社間の協調と各社の創意と工夫が両輪となって推進されることが必要である。新聞社が独自の事業を実施する際には、過去の経緯を踏まえ下記の事項を基本原則とする。

- (1) NIEを販促の手段としない。
- (2) 教育現場を混乱させない。
- (3) 地域推進組織で独自の申し合わせがある場合は、これを尊重する。
- (4) 問題が発生した場合は、その都度、地域の推進組織もしくはNIE第二・第三専門部会で協議し解決を図る⁵⁾。

この基本原則により、新聞各社の取り組みは一定の共通性があると考えられる。各社の創意と工夫という面において、新聞社がそれぞれのNIEを展開しているのだろう。

(2) 狭義のNIEと広義のNIE

今回の7新聞社へのアンケート調査結果などもあわせてみると、日本のNIEの特徴だけではとらえきれない様々なNIEが行われていることがわかる。NIEが当初考えられていた枠をこえて、展開されているのだろう。

新聞は印刷メディアの新聞ばかりではなく、新聞記事データベースやウェブ上の新聞もある。新聞界ではフリーペーパーも新聞と考えられている。そうすると、新聞を取り入れた(新聞づくりも含む)教育活動とは、かなり広い範囲をさすことになる。

そういった中で、NIEとは何かと考えたとき、各種研究会でも言われているように、NIEを、狭義のNIE、広義のNIEとすることは妥当性がある。

狭義のNIE - 日本新聞教育文化財団の実践校となり、提供された新聞による教育活動を行うこと。

広義のNIE - 新聞を取り入れた教育活動を行うこと。

(3) NIE 展開の現状と課題

パイロット計画から始まったNIEは、日本新聞教育文化財団から実践校に認定され、新聞を使った教育活動を行うNIEをはじめ、社会教育の一環として行われるNIE、新聞社や各種研究団体が行うNIEへと様々な方面で展開されている。

NIE実践校が、当初の目標としていた全国の小・中・高の1%を達成したのは2004年度である。この段階で9万4000人の児童・生徒がNIEの授業を受けたという。

新聞紙面でNIEのページが設けられたり、読者対象にNIEが行われたり、学校という枠をこえたところでNIEが行われていることを考えると、一般的にはNIEは広がっているととらえられるだろう。

だが、そう考えられていない状況もある⁶⁾。その理由として、実践校決定が困難をきわめる地域があることやNIEの各種会合への参加者の固定化をあげる新聞関係者もいる。

しかし、これらは見方をかえれば、実践側の望むシステムと現実のシステムの違いからきている現象かもしれない。実践校となる場合は周囲の理解と協力は欠かせない。それを得て実践校となると、実践計画書、実践報告書の提出などは必ずこなさなくてはならない。そのうえで、会合への出席が求められる。そういったシステムが、NIE実践校になることを躊躇させてはいないだろうか。

NIEの会合への出席者固定化は、いろいろな手段でNIE情報を得る機会が充実していることの裏返しかもしれない。新聞社のホームページでは実践に生かせるNIE情報が公開されている。いくつかの新聞社や日本新聞教育文化財団からはガイドブック⁷⁾が発行されている。新聞各社や各種研究団体、行政側もNIE研修の機会を設けている。

NIE委員会は1995年から毎年、「NIE展開状況調査」を実施してきた。これは、日本新聞協会加盟新聞・通信社⁸⁾やNIE推進協議会という新聞

界を対象とした調査である。調査結果は教育現場にいる者として興味深い点も多い。特に、注目したいのは2000年の調査結果だ。NIEが、好調に進んでいるというとらえがある反面、NIEの展開状況が新聞関係者の考えるようなものとなっていないという様子がうかがえることだ。これと関連があるのかどうかは定かではないが、2001年の第6回全国大会から大会スローガンが掲げられている。

日本でNIEが開始されてから18年が経過した。

NIEを推進してきたNIE委員会も日本新聞協会から日本新聞教育文化財団へ移管され、新聞博物館委員会と統合し、博物館・NIE委員会へと名称を変更している。

その間に日本新聞教育文化財団NIEアドバイザー制度が新設された。2007年のアドバイザー会議では、日本新聞教育文化財団から、新たなNIE取り組みの方向性が報告されている。日本NIE学会が設立され、日本新聞教育文化財団と日本NIE学会との連携も模索されつつあるようだ。新聞社によっては、ここ数年、NIEを推進してきた一部スタッフの交代時期にもあたっている。

そういった中で、教育界と新聞界の思い描くNIE像は一致しているのだろうか。教育界と新聞界の協力によるNIEはどのように展開されていくのだろうか。今後の推移を見守っていきたい。

8. 謝 辞

お忙しい中で、アンケートに回答してくださった7新聞社（朝日新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、中日新聞社、北海道新聞社）のNIE担当者の皆様、そして、多くの資料を提供して下さった北海道新聞社や日本新聞教育文化財団NIE部の皆様に心から感謝いたします。

[引用文献および参考文献]

- 1) 日本新聞教育文化財団ホームページによる。
<http://www.pressnet.or.jp/nie/aboutnie/japan.htm>
- 2) 豊島啓司 「全国紙における NIE 実践の分析－ NIE の理論化に向けて－」『日本 NIE 学会誌』第 2 号 2007 年
- 3) 板垣雅夫 「総合的学習としての NIE 実践活動 (Ⅲ)」『日本私学教育研究所紀要 No.41』 2006年
- 4) 中日新聞社 NIE 事務局 『NIE ガイド第17号 教育に生かそう 新聞学習カリキュラム 小学校編』 2007 年
- 5) 現在は第 2 専門部会で行っている。
- 6) 豊島啓司は前掲書 2) で次のように述べている。
「実践指定校は期間中、NIE 実践に取り組むが、多くの場合、指定終了後の発展的な実践を継続しない問題が指摘される。しかし、実践指定による縛りの有無は表面的な要因であり、実践指定校であるか否かを問わず NIE 実践が教育現場で発展的に継続しない真の原因は別にあるのではないか。つまるところ根本的な原因は、新聞社と教育現場が NIE に何を求めるか、双方が思惑を共有できていないことにあるのではないかと考える。」
- 7) 日本新聞教育文化財団 『NIE を始める先生のためのガイドブック ようこそ「新聞」へ』 2007年
- 8) 日本新聞協会加盟新聞社・通信社
<http://pressnet.or.jp/> によると、2007年 9 月現在、日本新聞協会会員の新聞社は109社、通信社は 4 社である。日本新聞協会会員は、この他に放送27社を加え、計140社となる。

(三上 久代 札幌校大学院生)

(三上 勝夫 札幌校教授)